

はじめに

J Aグループ和歌山は、平成 27 年 11 月の第 28 回和歌山県 J A大会において、『力強い農業』と『豊かな地域』の創造を主題に、①地域農業の振興と農業所得の向上への挑戦、②「地域に根ざした協同組合」としての機能発揮、③組織基盤の強化と組合員の参加・参画の促進、④地域農業と地域の活性化を支える健全な J A経営の確立、⑤本県 J Aグループの機能・組織体制の検討・構築を重点事項として決議し、その実践に取り組んできました。

また、政府からの「農協改革」の提起を受けて、「農業所得の向上」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向けた自己改革に J Aグループをあげて取り組むとともに、その取り組みに対する組合員の理解促進に努めてきました。

しかしながら、J Aグループは今、3つの危機に直面しています。

一つ目は、農業・農村の危機です。高齢化や深刻な担い手不足等により、農業生産基盤は縮小傾向にあり、農村は深刻な過疎化に直面しています。国民への将来にわたる食の安定供給という観点からも、平成 29 年度の食料自給率（カロリーベース）が引き続き過去最低水準の 38%となり、食料自給力の減退傾向に歯止めがかからないなど、深刻な状況です。

二つ目は、組織・事業・経営の危機です。地域社会・経済の疲弊とともに人と人とのつながりの組織である J Aの組織基盤が弱体化しており、事業の取扱高は総じて減少傾向にあります。とりわけ、低金利環境の長期化を背景として、今後、信用事業の収支悪化が見込まれ、J A経営全体への影響の顕在化が避けられない情勢です。

三つ目は、協同組合の危機です。世界では、行き過ぎた資本主義・個人主義に端を発する現代の社会・経済が抱える課題を、協同組合の思想と実践によって解決しようとする機運が高まっています。しかしながらわが国ではその役割と価値に対する無関心あるいは無理解・誤解・曲解等、世界と逆行した動きが見られます。

加えて、今回の J A大会の決議実践期間には、「農協改革集中推進期間」の期限と「准組合員事業利用規制の在り方の 5 年後検討条項」の期限が到来するなど、政府の「農協改革」の議論が大きな節目を迎えることから、自己改革の成果とさらなる取り組みが求められています。

このように農業や J Aグループをとりまく諸情勢はかつてない厳しいものがありますが、J Aグループ和歌山がめざす姿として掲げる「持続可能な農業の実現」「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」の実現に向け、『魅力ある力強い農業』と『豊かな地域』の実現に果敢に挑戦し、組合員とともに農業と地域の未来を切り拓いていく必要があります。

本冊子は、向こう 3 か年の県内 J Aグループの基本方向、重点実施事項を議案として策定したものです。「魅力ある力強い農業と豊かな地域の実現」に向け、大会議案の実践に県内 J Aグループをあげて全力で取り組みます。

情勢認識

経済社会情勢

- わが国全体が人口減少・超高齢社会を迎えるなかで、労働力人口の減少による生産力・国力の低下が懸念されている。
- とりわけ地方圏では、地域経済の停滞により地域の活力が低下、暮らしに関する課題が顕在化。
- TPP11 や日欧EPAなど国際化の進展により国内農業や暮らしへの影響が懸念。

食糧需給の動向

- 世界の人口増加や新興国の経済成長により、世界的な食料需給のひっ迫が懸念されている。
- 一方、わが国の食料自給率は38%にまで低下。食料自給率・自給力の向上に向けて、食料安全保障に関する国民的な議論の喚起、認識の共有化への取り組みが必要。

国際的に評価される協同組合の思想と実践

- 2016年に「協同組合の思想と実践」がユネスコの無形文化遺産に登録されるなど、世界的には、協同組合を評価する機運が高まっている。
- わが国においては、「協同組合」を軽視もしくは否定するような風潮が底流にあり、国民の理解醸成が必要。

県内の農業・農村の動向

- 農業従事者の減少と高齢化、耕作放棄地の増加等により農業生産基盤の脆弱化が進んでいる。
- 中山間地域を中心に過疎化・高齢化が深刻化しており、地域の生活インフラを担うJAの機能発揮に対する期待が高まっている。
- 今後、人口減少・高齢化に伴い、金融資産の都市への流出、小売業販売高の減少など、事業環境が一段と厳しさを増すことが想定される。

「農協改革」等を踏まえた課題

- 第29回和歌山県JA大会決議の実践期間（2019～21年度）に、政府の「農協改革集中推進期間」の期限と改正農協法の「准組合員事業利用規制の在り方の5年後検討条項」の期限が到来。
- 政府の「農協改革」の議論が節目を迎えることから、自己改革の成果と今後のさらなる取り組みが問われる。
- JA経営は、低金利環境の長期化等により経営収支の悪化が見込まれ、将来にわたって持続可能な経営基盤の確立が必要。

農協改革の経過と動向	
年度	主な出来事
26 (2014)	5月 規制改革会議農業WGの「意見」 ・中央会制度の廃止 ・准組合員の事業利用制限 ・全農の株式会社化 など
	6月 「規制改革実施計画」閣議決定 ・農業協同組合の見直し
	11月 JAグループ自己改革の具体策を決定
	2月 「農協改革の骨格」に合意
27 (2015)	8月 改正農協法成立
	11月 第28回和歌山県JA大会
28 (2016)	4月 改正農協法施行
	11月 規制改革推進会議農業WGの「意見」 ・全農改革 ・信用事業を営むJAを3年後に半減 等
29 (2017)	6月 「規制改革実施計画」閣議決定 ・農協改革の着実な推進
	30 (2018)
31 (2019)	5月 農協改革集中推進期間の期限
	9月 会計監査の実施、中央会組織変更期限
(2020)	3月末 改革の実施状況等調査の期限、検討・結論
(2021)	(11月) (第30回和歌山県JA大会)

「魅力ある力強い農業」と「豊かな地域」の実現

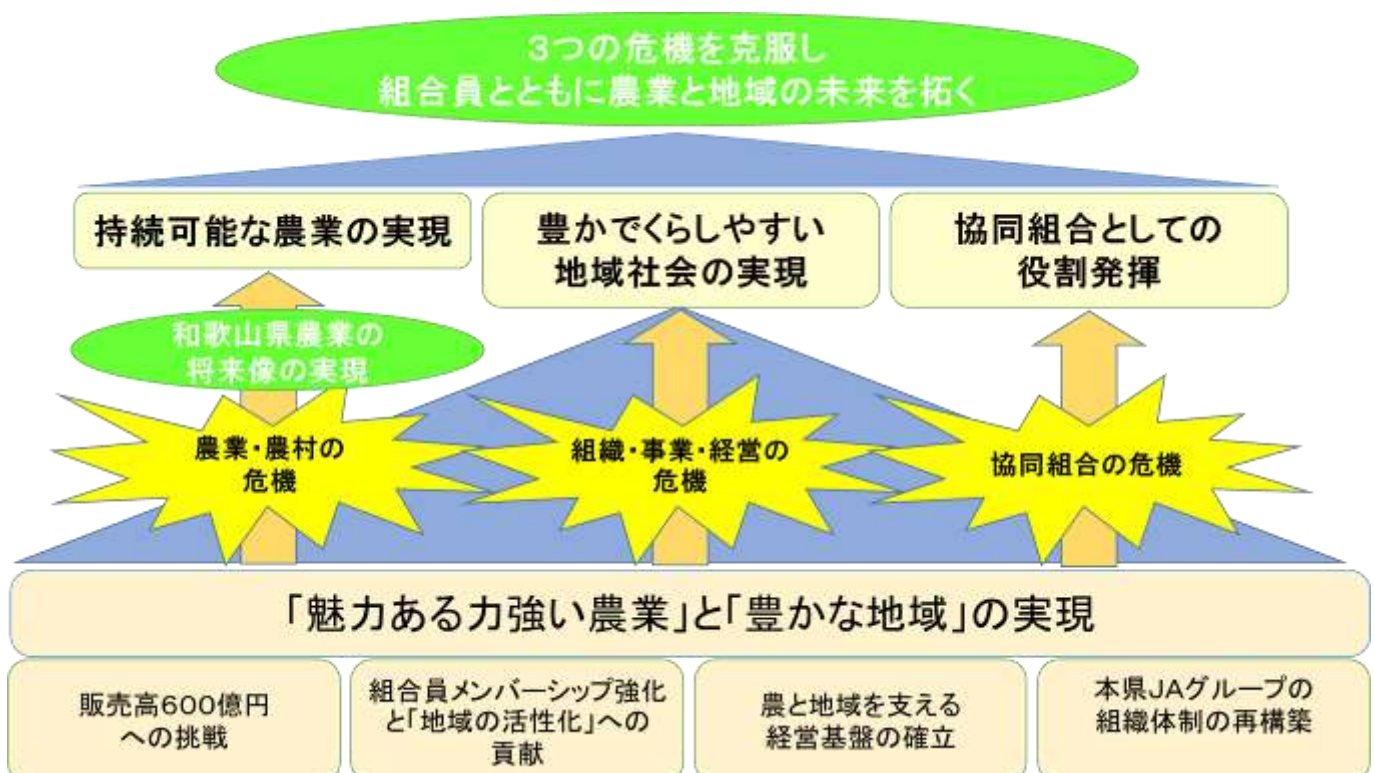
～組合員とともに農業と地域の未来を拓く～

JAグループ和歌山農業振興ビジョンにおいて、本県JAグループがめざす「持続可能な農業」の具体的な姿として、「和歌山県農業がめざす将来像」を定めました。

「農業所得の向上」にJAグループをあげて挑戦し、組合員子弟等を中心とする次世代の担い手にとって「魅力ある力強い農業」を実現するとともに、果樹・園芸を主体とする本県農業の特性を踏まえ、生産者組織を核に優良農地の維持や担い手の育成支援に取り組み、「和歌山県農業の将来像」の実現をめざします。

また、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員が必要とする総合事業の展開を通じて、生活インフラ機能の一翼を担うとともに、組合員のメンバーシップ強化や農業振興の応援団の拡大、地域の多様な組織との連携による「地域の活性化」への貢献等を通じて、「豊かで暮らしやすい地域社会」の実現をめざします。

このため、JAグループ和歌山は、今後の3年間に於いて次の4つの重点実施事項の着実な実践を通じ、「『魅力ある力強い農業』と『豊かな地域』の実現」に果敢に挑戦し、組合員とともに農業と地域の未来を切り拓きます。



【和歌山県農業がめざす将来像】

「農業所得の向上」にJAグループをあげて挑戦し、組合員子弟等を中心とする次世代の担い手にとって「魅力のある力強い農業」を実現します。あわせて果樹・園芸を主体とする本県農業の特性を踏まえ、生産者組織を核に優良農地の維持や担い手育成支援に取り組み、以下の農業農村の実現を目指します。

1. 南北に長く、多様な気象条件と地形を十分生かした適地適作による特色ある産地を展開している。
2. ドローンやアシストスーツなどの農業用ロボットを導入し、農作業の省力化・機械化がすすんでいる。また、タブレット等の情報端末を利用したICT技術を活用し、栽培技術の高度化・高位平準化をすすめ、労働力不足の緩和と高品質安定生産を実現している。
3. 消費者の信頼確保と大手量販店や輸出など複雑化・国際化する流通構造に対応するため、残留農薬自主分析の徹底と国際水準GAP（Good Agricultural Practice）への取組が多くの産地で定着している。
4. 果樹では、日本一の生産量と長い歴史に支えられ日本有数のブランドである温州みかん・柿・梅を維持するとともに、桃、イチジク、キウイフルーツ、中晩柑など周年途切れることのない生産を振興し「果樹王国和歌山」を堅持している。
5. 野菜では、冬季温暖な気候を活用し水田裏作の露地野菜、契約的栽培や加工・業務用野菜の産地拡大と、都市近郊産地での露地、施設の軟弱野菜、沿岸地域のえんどう類やミニトマト・イチゴなど施設園芸産地を形成している。
6. 花きでは、温暖な沿岸地域を中心に、スターチス、カスミソウなど多様な品目を栽培する中で、県オリジナル品種や新品目を積極的に導入し、耐候性のある施設栽培の拡大により魅力ある花き産地を形成している。
7. 充実した研修内容と規模を持つJAトレーニングファームや農業塾等を県内各主要産地に設置し、各産地で中心的農家として活躍する新たな担い手を継続的に育成している。
8. 農商工連携や六次産業化を推進するとともに、機能性表示の拡大や地理的表示への取り組みを進め、数多くの付加価値商品を生み出している。
9. ファーマーズ・マーケットでの販売拡大に加えて、観光農園や農作業体験など地域住民や観光客が楽しめる空間づくりにより、多くの人が交流する充実した地産地消産地を実現している。

資料：JAグループ和歌山農業振興ビジョンより抜粋